



今年4月にオープンする特養ホーム「新町光陽苑」前で、そねはじめ前都議(右から4人目)とともに

高齢者が安心して暮らせる北区に

北区議会第4回定例会 日本共産党が介護保険の改善を提案

**特養利用者の負担軽減へ
さらなる多床室の確保を**

「個室では利用料が高すぎて入れない」の声を限り確保し、国に「国や都に働きかけ、多床室を要望する」との確保を」と求 答弁しました。

**訪問介護の家事援助
時間短縮が支援の支障に**

基本時間が60分から45分には「ケアプラン減った下で支障が出ないよう求 応じる」と答弁。

**65歳以上の障がい者に
必要なサービスを**

65歳以上は介護保険が優先される障がい者。区は「必要量を答えました。」

日本共産党
北区議員団 ニュース

http://kyoukita.jp/ 2013年 新春号
発行：日本共産党北区議員団
〒114-8508 北区王子本町 1-15-22
Tel 03-3908-7144 Fax 03-5993-0280



党議員団による放射線測定(2011年8月)

北区

地域防災計画見直し で意見を提出

3・11 東日本大震災を教訓に
万全な防災・放射線対策を

東日本大震災から、まもなく2年。都が発表した新たな被害想定では、北区の被害が従来より軽くなるとされましたが、防災対策には万全をつくすことが必要です。日本共産党北区議員団は、北区地域防災計画見直し案に、改善意見を提出しました。

**地域防災マップ
づくり、防災教
育の充実を**

防災マップづくりや
防災無線の整備、実践
的な避難所運営訓練、
災害弱者対策、民間住
宅の耐震改修促進、が
け地対策など防災対策
の拡充と、防災教育の
充実を求めました。

**放射線から子ど
もを守るため、
線量測定継続を**

放射線汚染から子ど
もと区民を守るため、

福祉避難所を計画に明記

日本共産党が求めてきた支援が必要
な高齢者や障がい者の「福祉避難所」
(従来は「2次避難所」)が、新しい
防災計画に明記されることになります。

学校や保育園などでの
空間放射線量の測定と
除染対策の継続、食品
の安全確保、区民測定
所設置など対策の強化
を求めました。

 宇都宮 章 神谷3-10-8-401 090-4127-7550	 さがらとしこ 赤羽北3-23-17 3905-0970 (事務所)	 ながいともこ 浮間3-1-54-302 080-4429-6338
 のの山けん 岩淵町22-31-401 090-2156-3510	 福島 宏紀 豊島5-4-1-615 090-1206-6925	 本田 正則 田端3-4-12-305 090-9240-8066
 八百川 孝 東十条5-1-9-101 090-6798-2153	 やまき直人 滝野川2-34-4-201 3917-9827	 山崎たい子 豊島7-19-10 090-2160-1292

ご相談はお気軽に 日本共産党北区議員団 Tel 3908-7144 Fax 5993-0280

北区に新年度予算要望書を提出



花川区長に要望書を提出する党北区議員団 =11月27日、北区役所

昨年の11月27日、日本共産党北区議員団と、そねはじめ前都議は、花川区長に対して、5つの柱、407項目からなる「2013年度予算編成に関する要望書」を提出し、実現を求めました。

区長は「いずれも区民の切実な声と受けとめ、予算編成の作業の中で十分に検討してゆく」と回答しました。

11月28日に開かれた区議会最終本会議で、自民・公明・民主区民ク・みんなの党の各会派は「北区議会の議場に国旗の掲揚を求める陳情」を多数決で採択しました。

採決を前に、やまき直人議員が日本共産党北区議員団を代表して反対討論に立ち、歴史認識にも関わって、意見が大きく分かれるこうした問題については、全会派の一致点を見出すために徹底して議論をつくすべきだと主張しました（反対理由は囲み参照）。

日本共産党が反対討論

北区議場に「日の丸」多数決で掲揚を強要すべきでない

- ①議場は多様な価値観を持つ区民の代表たる議員が自由な議論をつくす言論の府。国旗掲揚を押しつけるべきではない
- ②「日の丸」は過去の侵略戦争のシンボルであり、今でも野蛮な日本軍国主義の記憶と結びついている
- ③本質的な議論もなく、ほとんどの区民が知らないまま採決されるのは手続き的に問題

反対の理由

子どもの健やかな育成のために



児童館まつり(志茂はっぴいまつり)を楽しむ家族たち
=志茂子ども交流館

新年度、放課後子どもプランの本格実施や児童館の見直しで、子育て環境が大きく変わります。第4回定例会で日本共産党は、現在の北区の動きについて、問題点を明らかにしました。

放課後プラン

「民間委託ありき」でなく地域力の発揮を

今年度、東十条小学校でモデル実施されている「放課後子どもプラン」。来年度は4校を追加して本格実施となり、今後7年かけて全38小学校に導入される計画です。

日本共産党は、子どもの新たな遊び場が広がることは歓迎としながら、導入にあたっては「民間委託先にあ

りき」ではなく、地域力を結集した区の直営方式を大前提とし、「7年で全校」の計画にこだわらず、自前で運営できる地域の力をつけることに力を注ぐべきと指摘しました。

学童の存続・拡充を

また学童クラブについては、子どもプラン導入後も独自の役割を重視し、さらに拡充することと求めました。

これに対し区は、「放課後子どもプランにおいても『学童登録』の区分を設け継続していく」と答えました。

児童館

小学生を排除する「あり方」案は見送りに

区は、子どもプランの導入にあわせ、児童館の利用対象から小学生を除外する「児童館のあり方」を、年度内に決定しようと計画しています。

日本共産党は「放課後子どもプランが実施されるからといって、児童館の役割がなくなるわけではない。子どもたちの大切な遊び場を奪ってはならない」と

追及、「あり方」案の決定に待ったをかけましたが、区は計画の年度内策定に固執する姿勢をあらわにしました。

こうした質疑をふまえ、日本共産党は「民間委託で安上がり」「放課後プランを実施すれば児童館はいらない」などの考えにつながる北区経営改革「新5か年プラン」の再検討を求めました。

西ヶ原南保育園が4月に開園



印刷局東京病院 譲渡へ

南町田病院、東京リバーサイド病院（荒川）、平成立石病院（葛飾）などを運営している社会医療法人社団正志会への移譲が正式発表されました。